

半期報告書

(第22期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,544,843	3,697,512	3,402,755	7,468,751	7,827,463
経常利益(千円)	290,758	119,068	87,500	705,055	650,109
中間(当期)純利益(千円)	163,229	62,790	54,582	430,945	324,930
純資産額(千円)	2,428,730	2,704,393	2,969,869	2,697,373	2,979,059
総資産額(千円)	4,971,784	5,818,741	5,819,548	5,567,064	6,274,798
1株当たり純資産額(円)	355.23	394.58	430.40	391.97	429.99
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.88	9.17	7.91	60.85	45.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.68	9.12	7.91	60.37	45.05
自己資本比率(%)	48.9	46.5	51.0	48.5	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	271,311	281,984	21,282	446,058	671,792
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,477	181,247	180,536	143,093	190,391
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	159,869	160,333	169,549	29,109	51,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	893,883	1,377,844	1,617,124	1,116,774	1,649,394
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	357 (14)	371 (14)	367 (20)	362 (10)	346 (22)

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,916,373	2,922,028	2,531,684	6,101,710	6,218,811
経常利益(千円)	282,225	101,858	59,524	668,786	602,484
中間(当期)純利益(千円)	157,366	51,301	37,923	410,426	297,683
資本金(千円)	380,565	382,719	388,324	381,511	387,376
発行済株式総数(株)	6,837,750	6,854,650	6,901,150	6,844,150	6,895,150
純資産額(千円)	2,417,562	2,667,080	2,901,238	2,671,549	2,925,988
総資産額(千円)	4,735,345	5,626,537	5,273,989	5,384,139	6,043,819
1株当たり純資産額(円)	353.60	389.14	420.45	388.19	422.45
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.03	7.49	5.50	57.84	41.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.83	7.45	5.49	57.39	41.25
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率(%)	51.1	47.4	55.0	49.6	48.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	282 (10)	288 (14)	269 (20)	283 (10)	265 (22)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	269（20）
調剤薬局事業	98（-）
合計	367（20）

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	269（20）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の好調に牽引され景気回復の動きが見えました。しかし、原油価格高騰により米中経済、ひいては世界経済の悪影響により、日本経済の先行きへの不透明感が浮上、懸念されております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改正の推進により、業界全体が厳しい状況で推移しております。平成16年4月の医療制度改正による薬価差益の減少があり、また、増加傾向にあった1店舗当たりの処方箋枚数につきましても、全国平均で平成14年の1,170枚/月から平成15年の1,159枚/月となり、減少しております。このような状況が、調剤薬局の設備投資意欲を減少させる要因のひとつとなっております。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成15年3月の51.6%から、平成16年3月の53.2%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局事務の合理化及び簡素化の一翼を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービス体制の充実を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,402百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益87百万円（同26.5%減）、中間純利益54百万円（同13.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社は、漸進する医療改革を見据え昨年度リリースしました製品「Recepty」、ネットワークシステム事業におけるASPの「NET Recepty」、薬局間情報共有システム「NET-」を中心に拡販してまいりました。特にネットワークシステム事業につきましては、注目度が高く、順調に売上が増加しております。また、オプションシステムとして携帯型医薬・患者情報閲覧システム「Mobility」の拡販並びに、薬袋発行プリンタ「Yakty BM-3」、お薬手帳・薬品情報プログラム「プリントぶらす」、薬局間医薬品融通システム「分譲支援システム」をリリースし、拡販してまいりました。更に、セコム医療システム株式会社や高園産業株式会社と業務提携をすることで、医薬業界の改革発展に努めてまいりました。

しかし、「Recepty」に機能の一部、主に在庫管理機能において、よりユーザーニーズに対応するため、プログラムの調整が必要となり、在庫管理機能を活用するユーザーが買い控えをしたことが、売上高低迷の大きな要因となりました。また、小規模薬局向けのシステムとして、ASPの「NET Recepty」を販売する方針により、従来より販売単価が下がっていることもあります。経常利益並びに中間純利益につきましても、販売費及び一般管理費の効率的運用を推進してまいりましたが、売上高の低迷が影響しております。

この結果、売上高2,523百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益44百万円（同48.9%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅調に推移しております。この主な要因といたしましては、大規模病院の門前薬局である梅田北薬局が、競争の厳しい中、立地、薬剤師のレベルの引き上げ、漢方薬局併設など複合サービス及びその高度化が患者に高く評価され、昨年度から引き続き来局患者数の増加を促し、処方箋枚数のさらなる増加につながっております。また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を創設し、地域に密着した掛かり付け薬局としてのサービスを推進しております。

新規出店につきましては、8月大阪に、9月兵庫に各1店開局しました。

この結果、売上高879百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益25百万円（同81.6%増）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少及び短期借入金による収入により、前中間連結会計期間末に比べ239百万円増加（前年同期比17.4%増）し、当中間連結会計期間末には1,617百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は21百万円（前年同期は281百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払い443百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は180百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出157百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は169百万円（同5.7%増）となりました。

これは主に、短期借入金による収入300百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	131,588	99.6
合計	131,588	99.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	886,132	94.6
調剤薬局事業	565,795	113.8
合計	1,451,927	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	1,959,114	84.5
	医科システム	79,310	60.6
	ネットワークシステム	93,870	242.5
	サプライ	314,831	94.7
	保守サービス	76,610	79.7
	計	2,523,737	86.5
調剤薬局事業		879,017	112.7
合計		3,402,755	92.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社ホスブ	583,567	15.8	431,585	12.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループを取り巻く現在の情報社会においては、IT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく短く、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

前連結会計年度以前においては、主に平成15年10月にリリースしました新製品「Recepty」の開発費を研究開発費として計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては、「Recepty」の在庫管理機能等の強化に取り組んでおり、新製品の開発又は、既存の製品の著しい改良等に係るものがないため、研究開発費は、発生していません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社祥漢堂（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました2店舗の薬局設備については、平成16年8月に万代店（大阪市住吉区）、同年9月に和田山店（兵庫県朝来郡）が完了し、同月より開局をしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,901,150	6,901,150	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,901,150	6,901,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,600	5,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	315	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 315(注)1 資本組入額 158(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

2. ・対象者は、会社株式にかかる株券(以下「会社株券」という。)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。

- ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
 - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - ・会社の合併
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
3. ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与とその他一切の処分をすることができない。
- ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	6,000	6,901,150	948	388,324	942	360,115

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	3,156	45.73
國光 宏昌	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	923	13.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	366	5.31
青山 明	東京都杉並区浜田山3-3-15-101	332	4.82
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニーファン ド (常任代理人株式会社東京三 菱銀行カスタマイズ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	229	3.32
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アト ランティス ジャパン グ ロース ファン ド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	152	2.20
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	131	1.90
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	114	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75	1.08
住金イズミコンピュータサー ビス株式会社	大阪市中央区北浜4-7-28	69	0.99
計	-	5,549	80.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,899,800	68,998	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,901,150	-	-
総株主の議決権	-	68,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	1,020	950	1,000	985	945
最低(円)	749	770	825	845	901	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員営業副本部長兼神戸支店長	執行役員営業副本部長兼大阪支店長	廣川 裕之	平成16年10月1日
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	開発部長	青山 明	平成16年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,203,629		1,442,856		1,475,147	
2. 受取手形及び売掛 金		1,929,748		1,687,927		2,215,662	
3. 有価証券		203,215		203,268		203,247	
4. たな卸資産		244,454		351,528		285,115	
5. 繰延税金資産		101,386		81,711		115,670	
6. その他		107,347		82,216		63,981	
貸倒引当金		444		252		354	
流動資産合計		3,789,337	65.1	3,849,257	66.1	4,358,469	69.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		386,814		388,174		370,947	
(2) 土地		339,827		384,827		339,827	
(3) その他		193,269	919,911	209,135	982,136	172,424	883,199
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		429,655		366,185		418,535	
(2) ソフトウェア仮 勘定		59,745		-		-	
(3) その他		5,918	495,319	5,918	372,104	5,918	424,454
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		297,259		298,112		292,861	
(2) その他		317,043		317,972		315,848	
貸倒引当金		129	614,173	34	616,050	34	608,675
固定資産合計		2,029,404	34.9	1,970,291	33.9	1,916,329	30.5
資産合計		5,818,741	100.0	5,819,548	100.0	6,274,798	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		470,993		437,269		532,235		
2. 短期借入金		-		300,000		-		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		197,600		163,200		163,200		
4. 未払法人税等		143,144		58,801		446,975		
5. 賞与引当金		208,620		167,551		175,787		
6. その他		351,554		275,982		381,611		
流動負債合計		1,371,913	23.6	1,402,804	24.1	1,699,810	27.1	
固定負債								
1. 長期借入金		293,800		130,600		212,200		
2. 繰延税金負債		986,590		850,933		896,009		
3. 退職給付引当金		105,243		130,143		118,793		
4. 役員退職慰労引当 金		82,116		96,727		90,525		
5. 製品保証引当金		260,218		228,914		266,364		
6. その他		14,466		9,556		12,037		
固定負債合計		1,742,434	29.9	1,446,874	24.9	1,595,929	25.4	
負債合計		3,114,348	53.5	2,849,679	49.0	3,295,739	52.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		382,719	6.6	388,324	6.7	387,376	6.2	
資本剰余金		354,515	6.1	360,115	6.2	359,173	5.7	
利益剰余金		1,964,369	33.8	2,218,231	38.1	2,226,509	35.5	
その他有価証券評価 差額金		3,355	0.0	3,762	0.0	6,566	0.1	
自己株式		565	0.0	565	0.0	565	0.0	
資本合計		2,704,393	46.5	2,969,869	51.0	2,979,059	47.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,818,741	100.0	5,819,548	100.0	6,274,798	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,697,512	100.0		3,402,755	100.0		7,827,463	100.0
売上原価			1,634,555	44.2		1,631,616	47.9		3,507,517	44.8
売上総利益			2,062,957	55.8		1,771,138	52.1		4,319,945	55.2
販売費及び一般管理費	1		1,957,772	53.0		1,697,592	49.9		3,697,761	47.3
営業利益			105,184	2.8		73,545	2.2		622,184	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		430			980			813		
2. 地家主賃収入		14,795			14,379			29,131		
3. 雑収入		2,257	17,483	0.5	1,686	17,046	0.5	5,651	35,596	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,597			1,171			3,116		
2. 雑損失		2,003	3,600	0.1	1,920	3,091	0.1	4,555	7,672	0.1
経常利益			119,068	3.2		87,500	2.6		650,109	8.3
特別利益										
1. 製品保証引当金戻入益		-	-	-	9,648	9,648	0.3	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	550	550	0.0	1,772	1,772	0.1	2,056	2,056	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			118,517	3.2		95,377	2.8		648,053	8.3
法人税、住民税及び事業税		140,081			50,015			518,254		
法人税等調整額		84,354	55,727	1.5	9,220	40,794	1.2	195,131	323,122	4.1
中間(当期)純利益			62,790	1.7		54,582	1.6		324,930	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			353,308		359,173		353,308
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使		1,207	1,207	942	942	5,865	5,865
資本剰余金中間期末 (期末)残高			354,515		360,115		359,173
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,964,482		2,226,509		1,964,482
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		62,790	62,790	54,582	54,582	324,930	324,930
利益剰余金減少高							
1. 配当金		47,903		48,260		47,903	
2. 役員賞与		15,000	62,903	14,600	62,860	15,000	62,903
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,964,369		2,218,231		2,226,509

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		118,517	95,377	648,053
減価償却費		101,058	121,449	217,937
前払年金費用の減少 額(増加:)		1,824	4,695	5,045
退職給付引当金の増 加額(減少:)		8,815	11,349	22,365
役員退職慰労引当金 の増加額(減少:)		27,004	6,202	18,595
製品保証引当金の増 加額(減少:)		6,198	37,450	12,344
賞与引当金の増加額 (減少:)		79,778	8,236	46,945
貸倒引当金の増加額 (減少:)		0	101	184
受取利息及び受取配 当金		430	980	813
支払利息		1,597	1,171	3,116
有形固定資産除却損		550	1,772	2,056
売上債権の減少額 (増加:)		138,201	527,734	147,711
たな卸資産の減少額 (増加:)		16,117	64,096	24,543
その他の流動資産の 減少額(増加:)		13,278	18,594	29,938
仕入債務の増加額 (減少:)		62,406	94,966	1,164
その他の流動負債の 増加額(減少:)		3,213	35,154	23,145
役員賞与の支払額		15,000	14,600	15,000
その他		31,593	73,466	47,899
小計		385,698	422,105	850,833

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		434	984	813
利息の支払額		1,650	1,145	3,015
法人税等の支払額		102,498	443,227	176,839
営業活動によるキャッ シュ・フロー		281,984	21,282	671,792
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		82,348	157,945	100,222
無形固定資産の取得 による支出		47,847	14,450	41,306
その他投資の取得に よる支出		53,222	-	53,222
その他		2,171	8,140	4,359
投資活動によるキャッ シュ・フロー		181,247	180,536	190,391
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		-	300,000	-
長期借入れによる収 入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済に よる支出		91,800	81,600	207,800
株式の発行による収 入		2,415	1,890	11,730
配当金の支払額		47,903	48,260	47,903
その他		2,378	2,480	4,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー		160,333	169,549	51,219

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		261,070	32,269	532,620
現金及び現金同等物の 期首残高		1,116,774	1,649,394	1,116,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,377,844	1,617,124	1,649,394

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の間接決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 375,772千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 471,269千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 424,744千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当 36,313千円 金繰入額 給料手当 649,747千円 賞与引当金繰 187,130千円 入額 退職給付費用 33,475千円 役員退職慰勞 4,196千円 引当金繰入額 地代家賃 199,581千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当 -千円 金繰入額 給料手当 626,966千円 賞与引当金繰 153,251千円 入額 退職給付費用 30,056千円 役員退職慰勞 8,002千円 引当金繰入額 地代家賃 184,968千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当 75,245千円 金繰入額 給料手当 1,280,231千円 賞与引当金繰 150,523千円 入額 退職給付費用 68,050千円 役員退職慰勞 12,605千円 引当金繰入額 地代家賃 386,566千円
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 550千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物付属設備 437千円 工具器具備品 1,114千円 ソフトウェア 220千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物付属設備 545千円 運搬具 22千円 工具器具備品 1,487千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘 1,203,629千円 定 有価証券勘定 203,215千円 預入期間が3か 29,000千円 月を超える定期 預金 現金及び現金同 1,377,844千円 等物	現金及び預金勘 1,442,856千円 定 有価証券勘定 203,268千円 預入期間が3か 29,000千円 月を超える定期 預金 現金及び現金同 1,617,124千円 等物	現金及び預金勘 1,475,147千円 定 有価証券勘定 203,247千円 預入期間が3か 29,000千円 月を超える定期 預金 現金及び現金同 1,649,394千円 等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>15,475</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>44,926</td> <td>17,663</td> <td>27,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,153</td> <td>63,810</td> <td>12,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,788</td> <td>96,949</td> <td>40,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	15,475	1,232	運搬具	44,926	17,663	27,263	工具器具備品	76,153	63,810	12,343	合計	137,788	96,949	40,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>16,343</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>44,990</td> <td>25,949</td> <td>19,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,355</td> <td>33,723</td> <td>6,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,053</td> <td>76,016</td> <td>26,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	16,343	364	運搬具	44,990	25,949	19,040	工具器具備品	40,355	33,723	6,631	合計	102,053	76,016	26,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>15,978</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>45,994</td> <td>20,434</td> <td>25,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,814</td> <td>45,815</td> <td>8,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,517</td> <td>82,227</td> <td>35,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	15,978	729	運搬具	45,994	20,434	25,560	工具器具備品	54,814	45,815	8,998	合計	117,517	82,227	35,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	16,708	15,475	1,232																																																											
運搬具	44,926	17,663	27,263																																																											
工具器具備品	76,153	63,810	12,343																																																											
合計	137,788	96,949	40,838																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	16,708	16,343	364																																																											
運搬具	44,990	25,949	19,040																																																											
工具器具備品	40,355	33,723	6,631																																																											
合計	102,053	76,016	26,037																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	16,708	15,978	729																																																											
運搬具	45,994	20,434	25,560																																																											
工具器具備品	54,814	45,815	8,998																																																											
合計	117,517	82,227	35,289																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,141千円 1年超 28,191千円 合計 53,333千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,437千円 1年超 13,380千円 合計 33,818千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,138千円 1年超 20,676千円 合計 45,815千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,888千円 減価償却費相当額 12,327千円 支払利息相当額 1,108千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,583千円 減価償却費相当額 10,298千円 支払利息相当額 735千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,136千円 減価償却費相当額 23,745千円 支払利息相当額 2,019千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,194	8,165	5,970	2,194	8,983	6,789	2,194	12,313	10,118
(2) 債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,200	9,863	337	10,200	9,750	450	10,200	11,143	943
合計	12,394	18,028	5,633	12,394	18,733	6,339	12,394	23,456	11,061

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファン ド	203,215	203,268	203,247

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,723	779,789	3,697,512	-	3,697,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,304	-	4,304	4,304	-
計	2,922,028	779,789	3,701,817	4,304	3,697,512
営業費用	2,834,609	765,845	3,600,455	8,127	3,592,327
営業利益	87,418	13,943	101,362	3,822	105,184

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,523,737	879,017	3,402,755	-	3,402,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,946	-	7,946	7,946	-
計	2,531,684	879,017	3,410,701	7,946	3,402,755
営業費用	2,486,977	853,697	3,340,675	11,465	3,329,209
営業利益	44,706	25,320	70,026	3,518	73,545

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	394.58円	1株当たり純資産額	430.40円	1株当たり純資産額	429.99円
1株当たり中間純利益	9.17円	1株当たり中間純利益	7.91円	1株当たり当期純利益	45.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9.12円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.05円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	62,790	54,582	324,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,600
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(14,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	62,790	54,582	310,330
期中平均株式数(株)	6,847,050	6,896,300	6,857,050
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	38,333	6,182	31,569
(うち新株予約権)	(38,333)	(6,182)	(31,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,143,755		1,348,734		1,385,094	
2. 受取手形		178,852		134,881		246,616	
3. 売掛金		1,531,146		1,306,964		1,754,150	
4. 有価証券		203,215		203,268		203,247	
5. たな卸資産		189,978		284,557		235,168	
6. 繰延税金資産		93,598		70,449		105,640	
7. その他		313,007		78,220		269,551	
貸倒引当金		400		200		300	
流動資産合計		3,653,153	64.9	3,426,876	65.0	4,199,169	69.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		329,489		309,741		316,645	
(2) 土地		339,827		339,827		339,827	
(3) その他		160,952		169,966		138,700	
有形固定資産合計		830,269		819,535		795,173	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		426,943		358,533		411,622	
(2) ソフトウェア仮 勘定		59,745		-		-	
(3) その他		4,996		4,996		4,996	
無形固定資産合計		491,685		363,529		416,619	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		289,891		289,360		285,683	
(2) その他		361,667		374,720		347,209	
貸倒引当金		129		34		34	
投資その他の資産 計		651,429		664,046		632,858	
固定資産合計		1,973,384	35.1	1,847,112	35.0	1,844,650	30.5
資産合計		5,626,537	100.0	5,273,989	100.0	6,043,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		104,762		83,784		86,354	
2. 買掛金		284,645		256,423		358,802	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		197,600		163,200		163,200	
4. 未払金		204,829		139,837		194,114	
5. 未払法人税等		134,858		46,346		424,975	
6. 前受収益		52,074		86,417		64,410	
7. 賞与引当金		192,700		146,300		158,900	
8. その他	2	74,540		36,730		101,253	
流動負債合計		1,246,010	22.1	959,039	18.2	1,552,011	25.7
固定負債							
1. 長期借入金		293,800		130,600		212,200	
2. 繰延税金負債		986,590		850,933		896,009	
3. 退職給付引当金		91,491		108,523		102,046	
4. 役員退職慰労引当 金		81,346		94,740		89,200	
5. 製品保証引当金		260,218		228,914		266,364	
固定負債合計		1,713,445	30.5	1,413,710	26.8	1,565,820	25.9
負債合計		2,959,456	52.6	2,372,750	45.0	3,117,831	51.6
(資本の部)							
資本金		382,719	6.8	388,324	7.3	387,376	6.4
資本剰余金							
資本準備金		354,515		360,115		359,173	
資本剰余金合計		354,515	6.3	360,115	6.8	359,173	5.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金		1,830,829		1,880,901		1,830,829	
3. 中間(当期)未処分 利益		89,858		262,331		336,240	
利益剰余金合計		1,927,056	34.2	2,149,601	40.8	2,173,438	36.0
その他有価証券評価 差額金		3,355	0.1	3,762	0.1	6,566	0.1
自己株式		565	0.0	565	0.0	565	0.0
資本合計		2,667,080	47.4	2,901,238	55.0	2,925,988	48.4
負債資本合計		5,626,537	100.0	5,273,989	100.0	6,043,819	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			2,922,028	100.0		2,531,684	100.0		6,218,811	100.0	
売上原価			1,141,858	39.1		1,092,257	43.1		2,483,323	39.9	
売上総利益			1,780,170	60.9		1,439,426	56.9		3,735,488	60.1	
販売費及び一般管理 費			1,692,751	57.9		1,394,719	55.1		3,161,729	50.9	
営業利益			87,418	3.0		44,706	1.8		573,759	9.2	
営業外収益	1		39,168	1.3		37,909	1.5		78,565	1.3	
営業外費用	2		24,728	0.8		23,091	0.9		49,839	0.8	
経常利益			101,858	3.5		59,524	2.4		602,484	9.7	
特別利益			-	-		9,648	0.3		-	-	
特別損失			550	0.0		965	0.0		1,823	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			101,308	3.5		68,208	2.7		600,660	9.7	
法人税、住民税及 び事業税		132,001				38,250			489,812		
法人税等調整額		81,994	50,007	1.7		7,965	30,284	1.2	186,835	302,977	4.9
中間(当期)純利 益			51,301	1.8		37,923	1.5		297,683	4.8	
前期繰越利益			38,557			224,408			38,557		
中間(当期)未処分 利益			89,858			262,331			336,240		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	315,143千円	395,051千円	355,154千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,699千円	1,377千円	3,258千円
有価証券利息	51	626	91
関係会社地代家賃収入	20,934	20,628	41,562
地代家賃収入	14,795	14,139	29,131
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,272千円	882千円	2,516千円
関係会社関連費用	22,237	21,169	44,197
3.減価償却実施額			
有形固定資産	31,788千円	46,807千円	74,923千円
無形固定資産	134,952	199,790	277,962

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	16,708	15,475	1,232	建物	16,708	16,343	364	建物	16,708	15,978	729
	車両運搬具	44,926	17,663	27,263	車両運搬具	44,990	25,949	19,040	車両運搬具	45,994	20,434	25,560
	工具器具備品	55,340	50,389	4,951	工具器具備品	19,542	16,721	2,820	工具器具備品	34,001	30,198	3,802
	合計	116,975	83,528	33,447	合計	81,240	59,014	22,226	合計	96,704	66,611	30,092
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内		21,006千円		1年内		16,092千円		1年内		20,899千円
		1年超		19,279千円		1年超		8,813千円		1年超		13,909千円
		合計		40,285千円		合計		24,905千円		合計		34,809千円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料		14,543千円		支払リース料		11,238千円		支払リース料		26,445千円
	減価償却費相当額		10,131千円		減価償却費相当額		8,912千円		減価償却費相当額		19,354千円	
	支払利息相当額		763千円		支払利息相当額		492千円		支払利息相当額		1,378千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 389.14円	1株当たり純資産額 420.45円	1株当たり純資産額 422.45円
1株当たり中間純利益 7.49円	1株当たり中間純利益 5.50円	1株当たり当期純利益 41.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41.25円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	51,301	37,923	297,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,301	37,923	284,183
期中平均株式数(株)	6,847,050	6,896,300	6,857,050
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	38,333	6,182	31,569
(うち新株予約権)	(38,333)	(6,182)	(31,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。